年度事務事業評価表(一般用) 090100 2998-9133 事業コード 业 環境基本計画推進事業 環境政策課 090101 部 課 ク'ルーフ 総務・企画グループ 開始年度 平成 11 年度 終了年度 平成 年度 事業の種別 白治事務 法定受託事務 法定受託+附加 根拠法令 第2期所沢市環境基本計画、所沢市地球温暖化対策実行計画 分野別計画·指針 車 所沢市環境基本条例 関連·類似事業 所沢市総合マネジメントシステム推進事業(経営企画課) 丵 基本 <mark>総合計画の体系</mark> 環境·自然 環境との共生 方針 σ 栶 事業開始の背景 「所沢市環境基本計画」の策定(平成11年)に伴い、計画に掲げる施策の推進・目標の達成に向け、開始した事業である。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 環境基本計画では、本市の魅力的で良好な環境を次世代に継承するため、目指すべき将来像として、望ましい環境像「豊かなみどり あふれる笑顔 みんなで明日を つ〈るまち ところざわ」を掲げている。この実現のため、計画に掲げる施策・事業の推進を図る。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 99 項目 事 対象数 単位 計画に掲げる指標項目(目標値を含む。) 平成 項目 27 年度 96 業 事業の具体的な内容及び実施方法 σ 環境施策の実施状況や指標項目に係る実績について各所管課等に照会する また、第2期所沢市環境基本計画に内包する所沢市地球温暖化対策実行計画の進行管理を行うため、市域における温室効果ガス排出量等の調査を行う。 内 環境施策の実施状況や指標項目に係る実績について、環境基本計画推進会議等において検討を行う。 市域全体及び市事務事業に係る温室効果ガス排出実績を含む、年次報告書「所沢市の環境」の作成・公表を行う 容 環境審議会に「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」について諮問(平成27年7月)し、地球温暖化対策に関する分野における市民レベルでの 環境配慮行動や市民一人ひとりのライフスタイルの見直しを図るための普及方策を重点に中間答申(平成28年3月)がなされた。 平成 平成 (千円) -般会計 年度 (千円) 年度 (千円) 平成 年度 会計種別 26 27 28 予算現額 6.218 564 554 (見込み含む) 5.032 305 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人 0.00 人) 0.00 人 0.00 人) 「財源内訳」について 经 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 1.65 人 14,390 1.17 人 10,132 の内訳となっています 禮 事業費合計 19.415 10.437 -般財源 19,415 10,437 554 国·県支出金 0 内 訳 その他(0 H 26 H 27 項目説明 単位 H28見込み 将来目標 項目名 点検した指標項目数/計画に掲げる指 指標項目実績の点検率 % 100 100 100 100 標項目数 活動実績 % H 26 H 27 単位 H28目標値 将来目標 目標値 63 63 96 64 環境基本計画に掲げる指標 年度末時点での指標項目の達成件数 件 成果指標 ьť 項目の達成数 実績 集計中 50 **✓** どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 目標達成状況 0/6 達成率 94 チェックしてください (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 環境審議会に「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」について諮問(平成27 年7月)し、地球温暖化対策に関する分野における市民レベルでの 環境配慮行動や市 一人ひとりのライフスタイルの見直しを図るための普及方策を重点に中間答申(平成 点 28年3月) がなされた □ 拡大 □ 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 所沢市環境基本計画のより一層の推進を図るため、今後も当該事業に係る事 理由 改善 現状 務の改善と効率化を図りつつ、本事業を継続する。 (複数選択可) その □他 方今 ☑效率化□ 終了 維持 向後 価 性の 現状 誀 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 同上 次年度予算 理由 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 環境審議会の最終答申を踏まえ、次年度以降の地球温暖化対策等に係 現在、環境審議会に諮問中の「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」につ る取り組みに生かしていく。また、平成29・30年に2カ年で環境審議会におい いて、最終答申に向けて、更に具体的な市民レベルでの環境配慮行動やその支援策等 て、環境基本計画(第3次:平成31年度 - 平成40年度)の策定に向けた審議 の取りまとめを行う。 を行っていく。 評価日 H28.8.19 評価者職氏名 環境政策課長 大舘 真哉 規制を受ける環境法令等 無 1-1 地球温暖化対策の推進 2-1 ごみの発生・排出の抑制 有益な 有害な環境影響 文書作成 環境影響 を及ぼす原因活動 ___ 3-1 みどりの保全と創出 4-1 大気汚染の防止 緊急事態 無